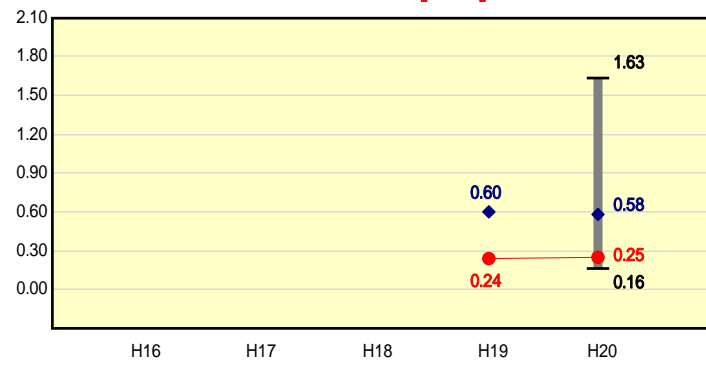


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

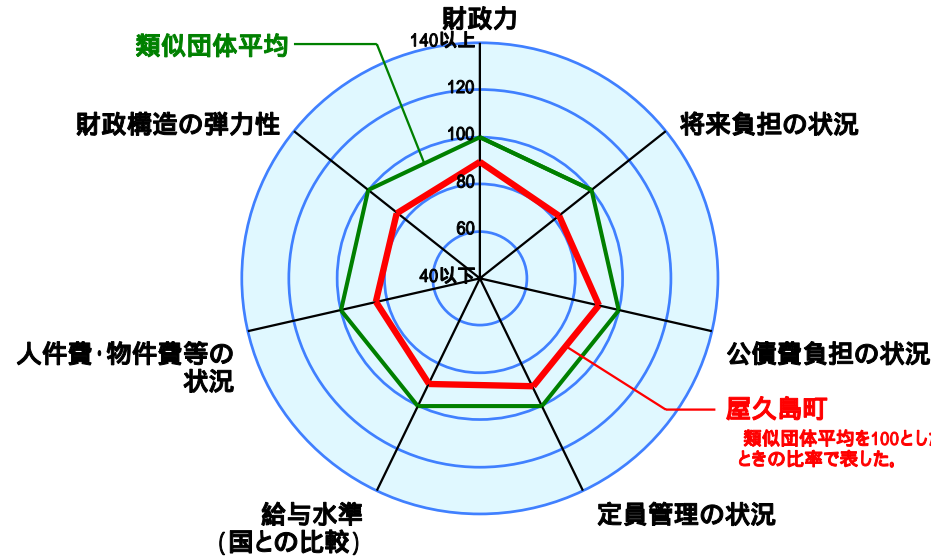
財政力指数 [0.25]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/70
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

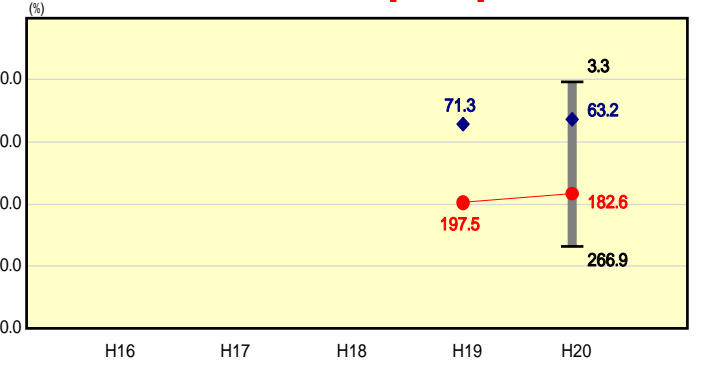
人口	13,530	人(H21.3.31現在)
面積	541.00	km ²
標準財政規模	5,919,484	千円
歳入総額	8,767,737	千円
歳出総額	8,589,886	千円
実質収支	147,474	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

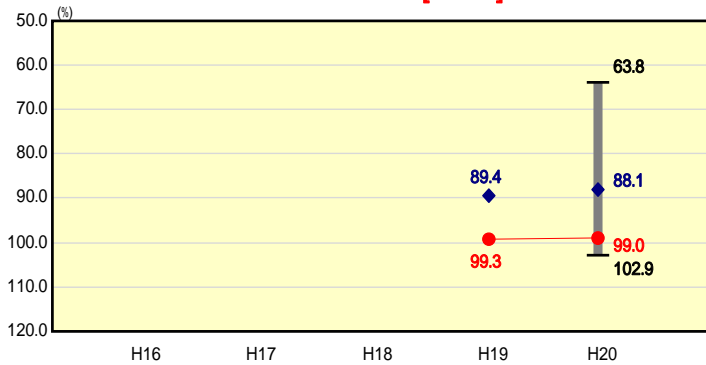
将来負担比率 [182.6%]



類似団体内順位 49/70
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5

財政構造の弾力性

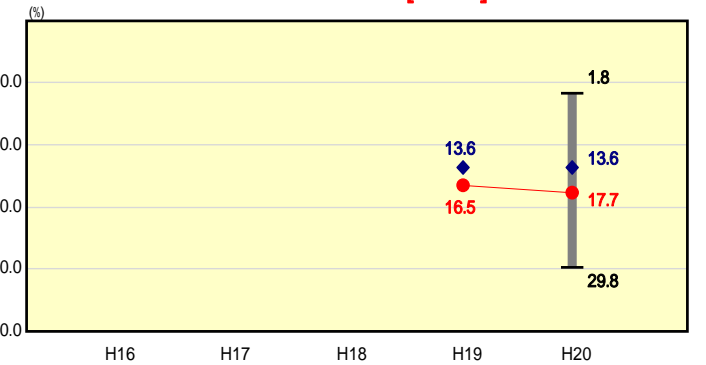
経常収支比率 [99.0%]



類似団体内順位 65/70
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

公債費負担の状況

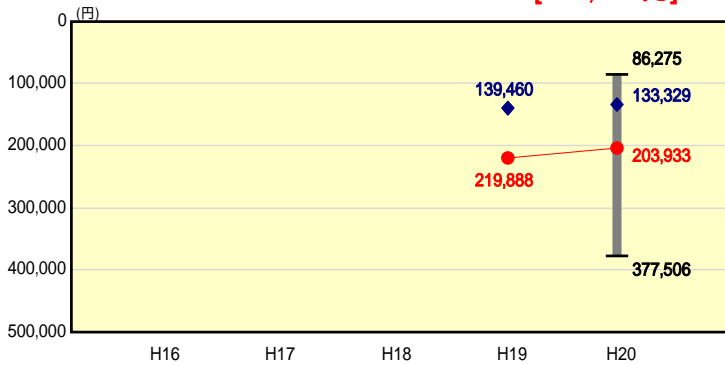
実質公債費比率 [17.7%]



類似団体内順位 50/70
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2

人件費・物件費等の状況

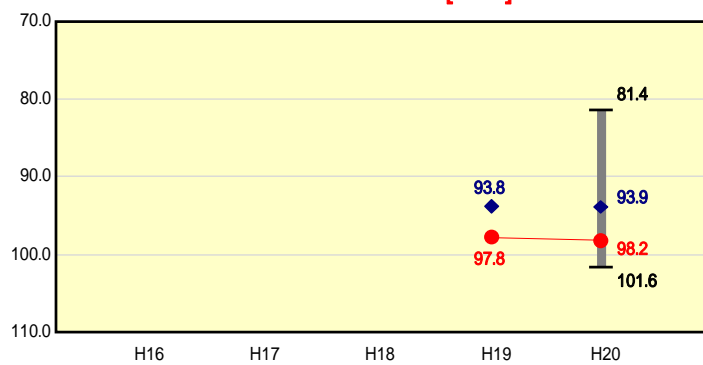
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,933円]



類似団体内順位 62/70
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

給与水準 (国との比較)

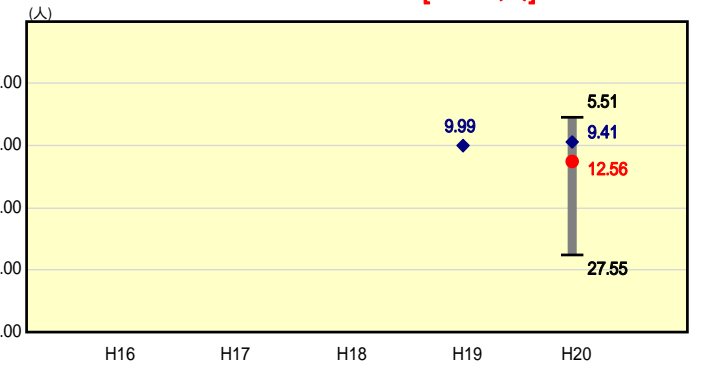
ラスパイルズ指数 [98.2]



類似団体内順位 64/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.56人]



類似団体内順位 59/70
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数について
類似団体平均を大幅に上回る公債費に加え、長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収等により、財政基盤が不安定で類似団体平均をかなり下回っている。各事業については、財政計画に沿った重点施策を進めるとともに、徹底した歳出の見直しを行う。公債費の負担についても、毎年度借り入れる地方債に上限を設けるなど公債費負担の健全化を図る。また、住民サービスが低下しないよう留意しながら、組織機構の見直しを行い、行政の効率化に取り組む。

・経常収支比率について
町税等の自主財源の増加が見込めず、地方交付税等に依存した歳入の状況である。その一方で歳出については、職員の退職等により人件費の減があったものの、物件費及び公債費の全体に占める割合が大きく、経常収支比率は99.0%と類似団体より高くなっている。人件費については、今後も減少していくよう新規採用者を減らす。公債費については、財政計画を着実に実行し地方債の発行を計画的に行うことで公債費の減少を図る。また税の徴収体制を強化することで自主財源の確保に取り組んでいく。

・実質公債費率について
類似団体平均を上回り、昨年より1.2%増加した。起債を伴う大型事業の適切な取捨選択を行うとともに、今後は財政計画に則り、毎年度発行する地方債の額に上限を設定することで、公債

費の削減に取り組んでいく。
・将来負担比率について
地方債残高が減少したことや、職員数が減少し、退職手当負担見込額が減少したことから将来負担比率は昨年より14.9%減少したが依然として類似団体より大幅に高い数値となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心として財政の健全化に努める。職員数については定員の適正な管理に努め退職手当負担見込額を抑制する。

・ラスパイルズ指数について
類似団体、全国町村平均と比較して高い水準である。退職勧奨を行い定員の適正な管理に努め人件費を抑制する。

・人口千人当たり職員数について
離島で島の中心が山地であるため、それを取り囲むように集落が点在している。このことから本庁一ヶ所、支所二ヶ所、出張所三ヶ所の計六ヶ所の事務所があり、本土と比べると各支所に割く職員が必要であり類似団体平均と比較すると上回ってしまう。平成19年10月1日合併により旧上屋久町、旧屋久町がひとつとなり屋久島町が誕生した。今後は早急に本庁舎の位置を確定し、組織機構の見直しを行うことで職員数を減少できる見込みである。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額について
類似団体と比較して高くなっているのは、主に物件費を要因としており、平成19年度合併に伴い平成20年度も施設の改修整備等が多額に上がった。また、離島であるがため、出張旅費や燃料費が本土の市町村よりもかかっている。人件費については今後財政計画に基づく職員数の適正管理を行い、人件費が削減できる見込みである。物件費については事業の精査を行い徹底したコスト管理を行うことで削減に取り込む。また、景観整備及び清掃業務の委託料など、所管課や整備区域などで異なっており今後一定の基準を定めるなど適正化を図る。